



不安の多いマイナンバーカードは返納できるのか

前川原 正人 議員

問 マイナンバーカードのシステム不具合による個人情報漏えいなど不安の中、令和6年秋には健康保険証が紐づけられる。すでに作成したカードを返納できるのか。
答 加齢性難聴の検査は、専用機器を使用するため、一般の医療機関では、検査は困難と判断した。補聴器購入補助は、類似団体や国・県の動向を注視し、調査・研究したい。

問 高齢者は加齢性難聴により社会参加しづらくなり、孤独、孤立の問題を抱えていることも少なくない。令和4年3月定

補聴器の購入助成を

その他の質問
・ 少子化対策について
・ 不登校児童生徒の支援のあり方について



地域包括支援センターの方向性を

竹下 智行 議員

問 霧島市地域包括支援センターの運営体制はどうか。

答 地域福祉活動の拠点となつている霧島市社会福祉協議会に委託しており、支所によっては、地域に根ざした活動実績がある法人の協力で運営している。人材確保や効率的な運営が可能であることから今後も現状の体制を継続していきたい。

ロケ地の誘致を

問 フィルムコミッションを設置し、映画やドラマ等のロケ撮影誘致に積極的に取り組めないか。

答 本市を舞台とするテレビ番組や映画などの撮影について、市ホーム



ロケ撮影の様子

※フィルムコミッションとは
映画などの撮影が円滑に行われるための支援を行う公的団体のこと。



学校給食施設の今後の方針は

野村 和人 議員

問 霧島市学校給食運営審議会による答申内容と今後の方針はどうか。

答 平成29年度の答申では、横川給食センターを溝辺給食センターに統合し、牧園給食センターを霧島給食センターに統合する。また、自校式調理場の国分小・国分中・国分北小学校の調理場を青葉小学校の調理場に整理し、新たな学校給食センターの設置を検討する。

問 令和5年度内の補正予算や令和6年度の増額検討はできないか。
答 国の社会資本整備基金を活用しているため、国や県との調整が必要である。
問 その他の質問
・ 共生・協働のまちづくりについて



「地域おこし協力隊制度」を積極的に活用を

今吉 直樹 議員

問 本市で活動する地域おこし協力隊の今後はどうか。

答 地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等に移住して、地域ブランドや地場産業の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、住民支援などの地域協力活動を行っているが、その地域への定住・定着を図る制度である。現在、本市は3名の地域おこし協力隊を配置しており、今後は、任期終了後の隊員の就業・起業等による定住及び地域支援の方策について、受入地域等と共に検討していく。

問 同制度を積極的に活用できないか。

その他の質問
・ 人的資本をいかした行政経営について



市営墓地の適正管理は

下深迫 孝二 議員

問 市営墓地の管理はどうなっているか。また、身寄りのない遺骨はどう管理しているか。身元が判明して引取りがない件数は何件か。

答 10万本植林プロジェクト実行委員会や民間企業等において牧園高千穂地区に8,000本、国分上野原に47,992本、その他企業等敷地に7,328本植林し、開始から10年で終了した。外周部の草刈りや除草など3年間程度は行った。現在は必要に応じて職員が剪定等を行っている。

10万本植林プロジェクトのその後の管理は

問 10万本植林プロジェクトの進捗状況を示せ。また、木の枝等がのびて通行等に支障が出たとき

その他の質問
・ 本市の安心安全対策について



酪農事業者に対する支援を

久木田 大和 議員

問 酪農事業者に対する霧島市の支援は考えられないか。

答 令和5年6月から「霧島市価格高騰重点支援事業継続支援給付金」の受付を始めており、酪農事業者も対象になっている。国県補助事業や市単独補助事業による施設整備や機械導入を更に進め、飼料自給率の向上を図り、輸入に依存しない経営への転換を促進していくことが重要と考えている。

学校給食における地場産品の利用拡大を

問 学校給食で地場野菜の利用を増やすために必要なことはなにか。

その他の質問
・ インボイス制度、電子帳簿保存法の導入における本市の対応について

